

予算案  
閣議決定

国土交通省・環境省

# 「子育てグリーン住宅支援事業」

※補正予算の成立が前提

速報

当資料は、11月29日時点の国土交通省ホームページの情報に基づいて作成しています。  
内容は、今後 国土交通省から公表される情報が前提となり、修正される可能性があります。

2024年 12月3日  
T O T O株式会社

# はじめに：3省連携補助事業について

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、住宅の省エネ化の支援を強化するため「住宅省エネキャンペーン」が2025年も実施されます。

	子育てグリーン住宅 支援事業 (子育てエコ 後継)	断熱窓への改修促進等による 住宅の省エネ・省CO <sub>2</sub> 加速化 支援事業 (窓リノベ 後継)	高効率給湯器導入促進による 家庭部門の省エネルギー推進事 業費補助金支援事業 (給湯省エネ 後継)	既存賃貸集合住宅 の省エネ化支援事業 (賃貸集合給湯省エネ 後継)
予算 前回▶今回	2,500▶ <b>2,250</b> 億円 (90%) ※新築・リフォーム合計	1,350▶ <b>1,350</b> 億円 (100%)	580▶ <b>580</b> 億円 (100%)	<b>185</b> 億円▶ <b>50</b> 億円 (27.0%)
管轄	国交省・環境省	環境省	経産省	経産省
補助 対象 工事	リフォームの場合 ・必須工事 (d)(e)(f)の2以上必要 (d)開口部の断熱改修 (e)躯体の断熱改修 (f)エコ住宅設備の設置 ・付帯工事 住宅の子育て対応改修 バリアフリー改修 等	・高断熱窓（熱貫流率Uw1.9 以下等、建材トップランナー制度 2030年目標水準値を超えるも の等、一定の基準を満たすも の）	・高効率給湯器 (a)ヒートポンプ給湯機 ※エコキュート (b)ハイブリッド給湯機 (c)家庭用燃料電池 ※エネファーム	・エコジョーズ／エコフィール ※従来型給湯器からの取替 に限る ※賃貸集合住宅に設置する 場合に限る
補助額	<b>Sタイプ：上限60万円/戸</b> ※(d)(e)(f)の全てを実施 <b>Aタイプ：上限40万円/戸</b> ※(d)(e)(f)のいずれか2つを実施	リフォーム工事内容に応じて 定める額（補助率1/2相当等） 上限200万円/戸	定額 下記は主な補助額 (a)10万円/台 (b)13万円/台 (c)20万円/台	定額 追焚機能無し：5万円/台 追焚機能有り：7万円/台
対象	着工：2024.11.22～ （着工前の契約が必要）	同左		
TOTO 関連工事	あり	なし	なし	なし

## 子育てエコホーム支援事業の後継となる 国土交通省の新事業について

### ポイント

1. 新事業のリフォーム予算は 400億円（前事業比 100%）  
※新築予算は、1,850億円（前予算比 88.1%）
2. 補助対象工事は前事業と同様。水まわり工事のだけの申請不可  
（開口部断熱または躯体断熱でのセットが必須）
3. 11月22日以降に着工した工事が対象

子育てエコホーム支援事業の後継がスタートします

# 子育てエコホーム支援事業との比較

		子育てグリーン住宅支援事業		子育てエコホーム支援事業	
予 算		2,250 億円 （前事業比 90%） ＜新築：1,850 億円、リフォーム：400 億円＞		2,500 億円 （前事業比 146%） ＜新築：2,100 億円、リフォーム：400 億円＞	
補助形態		補助金交付		補助金交付	
事業者登録		必要		必要 子どもエコすまい支援事業の登録事業者は、継続参加できる	
申請者		事業者（施工業者・販売事業者） ※補助金は住宅所有者へ還元が必要		事業者（施工業者・販売事業者） ※補助金は住宅所有者へ還元が必要	
補助事業		・リフォーム・注文住宅の新築・新築分譲住宅の購入 ※2024年11月22日以降の着工 ※交付申請までに事業者登録が必要		・リフォーム・注文住宅の新築・新築分譲住宅の購入 ※2023年11月2日以降の着工 ※交付申請までに事業者登録が必要	
新築	対象住宅 ／補助額	NEW 全世帯	160万円/戸 GX志向型住宅 ※GX：グリーントランスフォーメーション		
		子育て・ 若者世帯	80万円/戸 長期優良住宅 40万円/戸 ZEH住宅	100万円/戸 長期優良住宅 80万円/戸 ZEH住宅	
リフォーム	対象工事	全世帯	必須工事 ((d)(e)(f)のうち2以上必要) (d)開口部の断熱改修 (e)躯体の断熱改修 (f)エコ住宅設備の設置 付帯工事 ・住宅の子育て対応改修 ・バリアフリー改修 ・空気清浄機能・換気機能付き エアコンの設置等	必須工事（1点以上必要） ・開口部の断熱改修 ・躯体等の断熱改修 ・エコ住宅設備の設置 付帯工事 ・子育て対応改修 ・バリアフリー改修 ・空気清浄機能・換気機能付きエアコンの設置等	
	補助額		Sタイプ：上限60万円/戸 ※(d)(e)(f)の全てを実施 Aタイプ：上限40万円/戸 ※(d)(e)(f)のいずれか2つを実施	最大20万円/戸 （条件満たすと60万円/戸）	






# 1.子育てグリーン住宅支援事業の概要

タイプ		対象	条件（各タイプ毎で条件のいずれか）	補助額
新築	注文住宅の新築	<b>①全世帯</b> ★ <b>②③所有者となる子育て世帯・若者夫婦世帯が自ら居住する住宅</b>	<b>①GX（グリーントランスフォーメーション）志向型住宅</b> ★ <small>（強化外皮基準かつ、再エネを除く、一次エネルギー消費量▲35%に適合。）</small> <b>②長期優良住宅</b> <b>③ZEH住宅</b> <small>（強化外皮基準かつ、再エネを除く、一次エネルギー消費量▲20%に適合。）</small>	<b>①160万円/戸</b> ★ <b>②80(※)万円/戸</b> <b>③40(※)万円/戸</b> <small>※②③は、住宅を除却して建て替える場合に限り、20万円上乗せ</small>
	分譲住宅の購入			
補助概要	リフォーム	所有者等が施工者に発注するリフォーム	<b>(d)～(f)のいずれかの2つ以上の工事が必須。</b> ★ <b>必須工事を行った場合に限り、付帯工事の改修工事も対象。</b>	<b>Sタイプ：</b> <b>上限60万円/戸</b> <small>※(d)(e)(f)の全てを実施</small>  <b>Aタイプ：</b> <b>上限40万円/戸</b> <small>※(d)(e)(f)のいずれか2つを実施</small>
			<b>必須工事</b> (d) 開口部の断熱改修 (e) 躯体等の断熱改修 (f) エコ住宅設備の設置 （節湯水栓、高断熱浴槽等）	
			<b>付帯工事</b> ● 子育て対応改修 ● バリアフリー改修 ● 空気清浄機能・換気機能付エアコンの設置 など	

※「先進的窓リノベ2025事業」（環境省）を併用する場合には（d）、「給湯省エネ2025事業」（経産省）及び「賃貸集合給湯省エネ2025事業」（経産省）を併用する場合には（f）として扱う。

## 2.子育てグリーン住宅支援事業の期間・期限

	'24年 11月	12月	'25年 1月	2月	3月	...	'25年 9月	10月	11月	12月	...	'28年 2月
<b>契約</b>	着工前の契約が必要											
<b>着工</b>	 '24年11月22日～ 対象工事※に着手したもの <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;">             ※対象工事              (新築) 基礎工事より後の工程の工事              (リフォーム) リフォーム工事           </div>											
<b>事業者登録</b>	 交付申請までに事業者登録が必要											
<b>交付申請</b>	<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;">             受付開始日未公表              (12月3日時点)           </div>  ～予算上限に達するまで 遅くとも'25年12月末まで											
<b>完了報告 (新築のみ)</b>	<div style="background-color: #cccccc; padding: 10px; text-align: center;">             未公表 (12月3日時点)           </div>											

新事業の対象工事詳細は未公表(12/3時点)、分かり次第後報

必須工事：エコ住宅設備の設置

付帯工事：バリアフリー改修

対象工事	高断熱浴槽	節水型トイレ	節湯水栓	手すりの設置	段差の解消	廊下幅等の拡張
						

付帯工事：子育て対応改修

家事負担の軽減に資する設備の設置

キッチンセットの交換を伴う  
対面化改修

対象工事	ビルトイン食器洗器	掃除しやすいレンジフード	ビルトイン自動調理対応コンロ	浴室乾燥機	キッチンセットの交換を伴う対面化改修 掃除しやすいレンジフード、ビルトイン自動調理対応コンロとの同時補助不可
					

あしたを、ちがう「まいにち」に。

**TOTO**



# (参考) 子育てグリーン住宅支援事業 (新築)

【目的】 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて家庭部門の省エネを強力に推進するため、新築住宅の省エネ化への支援を強化する必要。

## ■ 事業概要

注：一部情報の抜粋となりますので、詳細情報は必ず国土交通省のホームページにてご確認ください。

対象世帯	工事内容 (※)	対象住宅	補助額																								
全世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・注文住宅の新築</li> <li>・新築分譲住宅の購入</li> <li>・賃貸住宅の新築</li> </ul>	<p><b>GX志向型住宅</b> <span style="float: right; background-color: red; color: white; padding: 2px 5px;">New</span></p> <p>適合要件：①②の両方に適合すること</p> <p>①断熱等性能等級「6以上」</p> <p>②一次エネルギー消費量の削減率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9ead3;">戸建住宅</th> <th>一般</th> <th>寒冷地等</th> <th>都市部狭小地等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再エネ除く</td> <td colspan="3">35%以上</td> </tr> <tr> <td>再エネ含む</td> <td>100%以上</td> <td>75%以上</td> <td>—</td> </tr> <tr> <th style="background-color: #d9ead3;">共同住宅</th> <th>3階建以下</th> <th>4・5階建</th> <th>6階建以上</th> </tr> <tr> <td>再エネ除く</td> <td colspan="3">35%以上</td> </tr> <tr> <td>再エネ含む</td> <td>75%以上</td> <td>50%以上</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	戸建住宅	一般	寒冷地等	都市部狭小地等	再エネ除く	35%以上			再エネ含む	100%以上	75%以上	—	共同住宅	3階建以下	4・5階建	6階建以上	再エネ除く	35%以上			再エネ含む	75%以上	50%以上	—	160万円/戸
戸建住宅	一般	寒冷地等	都市部狭小地等																								
再エネ除く	35%以上																										
再エネ含む	100%以上	75%以上	—																								
共同住宅	3階建以下	4・5階建	6階建以上																								
再エネ除く	35%以上																										
再エネ含む	75%以上	50%以上	—																								
子育て世帯 または 若者夫婦世帯 (★)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・注文住宅の新築</li> <li>・新築分譲住宅の購入</li> <li>・賃貸住宅の新築 (主たる入居世帯を子育て世帯・若者夫婦世帯とするもの)</li> </ul>	<b>長期優良住宅</b>	建替前住宅等の除却を行う場合	100万円/戸																							
			上記以外の場合	80万円/戸																							
		<b>ZEH 水準住宅</b>	建替前住宅等の除却を行う場合	60万円/戸																							
			上記以外の場合	40万円/戸																							

(★) 子育て世帯：18歳未満の子を有する世帯 若者夫婦世帯：夫婦のいずれかが39歳以下の世帯

(※) 対象となる住戸の床面積は50㎡以上240㎡以下。また原則対象外となる立地がある。

(※) 子育てグリーン住宅支援事業(新築) [国土交通省、環境省]とDR(ダイヤモンドレスポンス)に対応したリソース導入拡大支援事業(仮) [経済産業省]の併用は可能。